

マレーシアの労働安全衛生制度—2024 年 6 月改訂版目次

○タイトルページ

第 I 部 マレーシアの国情

- 国名
- マレーシア国旗
- マレーシアの領域
- マレーシアの領域
- 一般事情
- 政治体制・内政
- 外交・国防
- 経済
- 経済協力
- 二国間関係
- マレーシアの祝祭日

第 I 部—2 ASEAN—OSHNET 上で公開されているマレーシア政府による記述等に基づく マレーシアの国情

第 II 部 マレーシアの労働安全衛生を所管する行政機関

第 III 部 マレーシア政府労働安全衛生部の政策

第 IV 部 マレーシアの労働安全衛生基準

別記 1 マレーシアの労働安全衛生基準に関する包括的な説明

別記 2 Guidelines and COP (Code of Practice) produced by DOSH Malaysia (マレーシア労働安全衛生部によって作成された他のガイドライン及び工業実施準則)

別記 2-1 Guidelines (ガイドライン)

別記 2-2 Code of Practice (実施準則)

別記 3 (ACT 514 : OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH ACT 1994 (法律 514: 労働安全衛生法 1994 年の目次)

別記 4 ACT 139 : FACTORIES AND MACHINERY ACT 1967 (REVISED - 1974 : Incorporating latest amendment - Act A1268 of the year 2006 (法律 139 : 工場及び機械法 : 1974 年に改正 : 2006 年の法律 A1268 による最終改正を含む。) の目次)

別記 5 ACT 302 : PETROLEUM (SAFETY MEASURES) ACT 1984 (Incorporating latest amendment - Act A807 of the year 1991 (法律 302: 石油 (安全対策) 法 1984 年) (1991 年の法律 A807 による最終改正を含む。) の概要及び目次 (英語原文—日本語仮訳として)

第 V 部 マレーシアの労働安全衛生の人材

第 VI 部 マレーシアの労働安全衛生統計—労働災害発生状況について

VI-1 マレーシアの労働災害発生状況 (2015-2021 年まで)

VI-2 The Institute of Labour Market Information and Analysis (ILMIA) (マレーシ政府附属労働市場情報及び分析研究所 (略称 : ILMIA) が公表している全国労働災害及び疾病統計 2022 年の統計図表

VI-3 マレーシア政府人的資源省安全衛生部の 2022 年版年報から抜粋した労働災害発生状況に関する資料

VI-4 Reference : Occupational safety and health statistics in Japan:

参考 : 日本における相当する作業場のみの労働災害発生率について

VI-4-1 日本の作業場のみの災害発生率について : 件数/労働者 1,000 人当たり

VI—4—2 日本の作業場のみにについての致死的な労働災害（つまり死亡傷害）の発生率（労働者 10 万人当たり）

（別記一資料作成者注：日本の労働者 10 万人当たりの労働災害死亡率（2013～2023）の試算結果（2024 年 6 月に試算した。雇用者数については総務省統計局の最新版のデータによる。）

VI—5 マレーシア政府統計局及びマレーシア政府人的資源省労働安全衛生部が公表している 2021 年の統計資料に基づく同国の労働災害発生状況について

第Ⅶ部 OSH Studies （労働安全衛生の教育）

第Ⅷ部 参考資料